

インタビュー Interview

グローバル化する世界における 経済学者の役割とは



Joseph E. Stiglitz

ジョセフ・
スティグリッツ

聞き手
島田 剛



Go Shimada

アメリカを筆頭に、世界中で反グローバリズムの動きが強まっている。グローバル化がもたらしたものは、はたして何なのか？ グローバル化と格差などについて発信を続けておられるスティグリッツ氏に、グローバル化の本質や、貧困・格差解消のために経済学者が果たすべき役割などについて伺いました。

1 グローバル化する世界と格差

島田 お忙しい中、お時間をいただきありがとうございます。今日は3つのパートに分けてお話を聞かせていただきたいと思います。はじめに「グローバル化する世界と格差」について、次に「現代社会における経済学の役割」について、そして最後に「どのように経済学を研究されてきたのか?」、つまりご自身について伺いたしたいと思います。

スティグリッツ わかりました。

島田 それでは最初に「グローバル化する世界と格差」についてのお考えをお伺いすることから始めたいと思います。先生は2002年にベストセラーとなった『世界を不幸にしたグ

ローバリズムの正体』(徳間書店、原題: *Globalization and Its Discontents*)を出版され、さらに一昨年(2017年)、その続編となる *Globalization and Its Discontents Revisited: Anti-Globalization in the Era of Trump* (W. W. Norton & Company, 邦題: 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体・再訪——トランプ時代の反グローバル化』未邦訳)を出版されました。

先生は現在のグローバリゼーションの状況をどのようにみておられますか? とくに、現在のグローバル化を考える上では、新技術、たとえばAI、暗号通貨、ソーシャルネットワークサービスなど、新たに開発された技術の数々についても考慮する必要があるかと思い

ます。今日のこうした新技術やグローバル化の影響をどうお考えですか。

スティグリッツ 2002年以降の世界の最大の変化は反グローバル化の動きです。世界経済のあり方はトランプ大統領の登場で大きく変わりました。もはやトレンドになったともいえるべき保護貿易主義です。グローバル化がアメリカにとって不利だとする見方は非常に奇妙なものです。アメリカ自身がグローバル化のルールを定め、そのルールを他国に押し付けてきたのに、そのルールに文句を言っているのですから。トランプ氏のような人は、大統領でなければただの笑い者です。自分で決めたルールに不平を言うのですから。

ただ、トランプ氏の言うことにも一理あります。ルールの大半は企業利益に沿って決められたもので、アメリカ全体の利益を反映したものではありません。トランプ氏がルールを修正しようとしているわけではなく、むしろグローバル化に対して「アメリカおよびヨーロッパの労働者が上手く立ち回らなかった」というのが正しいのです。われわれ経済学者は、労働者がグローバル化に対応するための支援をしませんでした。これはわれわれの過ちだと思っています。

「グローバル化の影響」という質問については、グローバル化に対する見方が変わったと言えます。グローバル化は未来だと誰もが思っていたのに、突如としてすべての問題の元凶として、非難的になったのです。

技術革新と雇用・労働組合

スティグリッツ さらに、テクノロジーの発展が先進国労働者の状況をより厳しいものにしました。テクノロジーがとりわけ非熟練労働者に代替し、賃金の停滞と非熟練労働者の失業を増やしました。アメリカなど先進国の

労働者は、発展途上国や新興国との競争と同時に、機械やロボットとの競争によっても自分たちが脅かされていると感じています。両者のどちらに相対的重要性があるのかという議論がありますが、現状ではこの二つが同時に各国の経済や政治に影響を与えているという点が重要です。

島田 しかし、経済学では技術革新は経済成長の源であると考えていますが……。

スティグリッツ 技術革新のポイントは、すべての人を豊かにする可能性があるということです。それは、一国のパイが大きくなるからです。一方で、少数派グループがパイの非常に大きなシェアを得ることも可能です。実際、非熟練労働者がもっていたシェアの大部分が減ってしまいました。異なるルールがあったら、あるいは再配分政策があったら、すべての国民が豊かになれたかもしれません。アメリカにおける一つの問題は、独占の度合いが高まっていることです。一握りの人が圧倒的なシェアの利益を握っているため、事態はさらに悪い方向へ進んでいます。

独占企業の存在だけでなく、共和党が労働者の交渉力を低下させてきたことも問題をさらに悪くしました。彼らが労働者の権利に関する法律を変えたため、グローバル化の影響はさらに強まったのです。グローバル化とは、労働者が賃金カットと労働条件の低下を受け入れないなら生産拠点を中国に移すと企業が主張できることを意味し、労働者の交渉力はさらに減退したのです。労働者の立場は圧倒的に不利になり、結果として一握りの人たちに富が集中することになりました。

島田 開発援助において、労働組合はつねに議論の対象でしたね。とくに世界銀行などは、アフリカなどの途上国において労働組合を経済発展の障害のようにみなしてきましたが、



ジョセフ・スティグリッツさん

Profile

1943年生まれ。コロンビア大学教授。マサチューセッツ工科大学博士課程修了、Ph.D.。1979年にジョン・ベーツ・クラーク賞、2001年にノーベル経済学賞を受賞（ジョージ・アカロフ、マイケル・スペンス氏との共同受賞）。大統領経済諮問委員会（CEA）委員長、世界銀行上級副総裁、同チーフエコノミストなどを歴任。主著：「スティグリッツ プロGRESSIVEキャピタリズム——利益はみんなのために」（東洋経済新報社、2019年）など。

先生は労働組合をどのようにお考えですか。経済発展に対して労働組合が果たすべき役割はあるとお考えでしょうか。

スティグリッツ 重要な役割があると思います。経済学の教科書では競争市場について説明していますが、市場は決して競争的ではありません。雇用者はつねに労働者より大きな市場支配力をもっています。典型的な例が発展途上国です。雇用者はいくらかでも労働者を確保できますが、労働者は職を失うと、次の仕事を確保するのが非常に困難です。交渉力の非対称性です。また、労働条件が劣悪な場合もあります。賃金だけでなく、非人道的な環境での労働を強いられることもあります。バングラデシュの首都ダッカのスラム街で発生した火災が典型的でしょう。アメリカでも100年前に同じような事件がありました。わ

れわれの労働環境も最悪だったのですが、労働組合があったからこそ、私たちはまともな労働条件を手に入れることができたのです。

このように、労働組合には重要な役割がありますが、憂慮すべき点もあります。労働組合が恵まれた職に就く者の代弁ばかりをし、そうでない者をないがしろにしている場合がある点です。労働者には、正規の職に就き保護された正規社員と、非正規の仕事に就き保護されていない非正規社員の2つのタイプがありますが、労働組合は前者の、良い仕事に従事する幸運な労働者の権利を守る組織となっています。

今日、少なくともアメリカでは労働組合はあらゆるタイプの労働者の代弁者となっています。例えば、家事代行サービスやマンション管理などで働く人たちとも連携することで、声を上げることのできない人たちの組織化を目指しています。その意味からも、私は労働組合には重要な役割があると思っています。労働組合は、良い仕事を得られる恵まれた少数の者のためだけにあるのではなく、より広い視野をもち、社会全体の要求に沿う組織であるべきです。

技術革新とアフリカ

島田 次にAIに代表されるような新しい技術、すなわち労働節約的な技術革新について伺いしたいと思います。かつて、東アジアは労働集約的な産業に比較優位があったため、豊富で安価な労働力を活用し、輸出主導型の成長戦略で経済を発展させることが可能でした。これに対してアフリカ諸国では、現在、労働節約的な新技術が利用可能になっており、東アジアと同じ成長モデルを取ることができると、よく考える必要が出てきています。アフリカにとってどのような成長モデルが考えられますか。かつての東アジアの成長モデ

ルとは異なる成長モデルが必要でしょうか。
 スティグリッツ アフリカ諸国では、製造業と輸出に頼った成長モデルは適用できないと考えています。より多面的な戦略ポートフォリオが必要になるでしょう。先進的な農業技術や近代サービスを取り入れるとともに、アフリカ諸国の多くが有する天然資源をどのように活用するかを考えるべきです。ボツワナではダイヤモンドの選鉱（ダイヤモンドから不要な鉱物を取り除くこと）について議論が行われました。ダイヤモンドを原石のまま輸出するのではなく、採鉱事業から加工までを国内で行うことで付加価値を高める計画です。

知的財産権保護と途上国： 私的利益と社会的利益の相反

島田 アフリカには何らかの新しいモデルが必要なのですね。アフリカ諸国にとって経済成長する上での障害の一つは、世界知的所有権機関（WIPO）を中心とする、世界的な知的財産権の制度かもしれません。アフリカでは利用可能な技術が使えませんし、大企業からすれば特許権が保護されていなければ投資の意味がなく、技術革新の低下、新規研究開発の低下が懸念されます。この点についてはどうお考えですか。

スティグリッツ その問題について私が強調したい点は三つあります。第一に、ほとんどの分野で、知的財産権関連でアフリカから得られる可能性のある利益はきわめて小さいということです。欧米や日本企業が調査研究を実施するかどうかを決めるにあたって、アフリカがもたらすインパクトはほとんどありません。一方、アフリカにとっては、技術にアクセスできるかどうかは深刻な問題です。ですから、強い知的財産権がなければ技術革新が進まないという心配は馬鹿げています。欧

米では大きな問題ですが、アフリカは違います。技術革新に対する需要がきわめて低く、するかしないかという程度です。

第二に、先進国は途上国におけるいわゆる知的財産と呼べるものの価値を認めていません。不公平なルールの一例です。これに関しては、伝統的知識に対する事例があります。アメリカはインド米（バスマティライス）に特許を発行しましたが、その米がインド産かどうかは問題にしていませんでした。特許はアメリカで発行されましたが、それがインドでも認められていたならば、インド人がバスマティライスを食べるたびにテキサスの会社に特許使用料を支払わなければいけないという事態になっていたのです。他にもニームオイルなど伝統的な知識の多くに特許が認められています。

第三に、アフリカ諸国は生物の多様性に関する条約の批准を拒否している点です。生物多様性条約は、薬学などの知識の主な泉源となる生物多様性の保護に発展途上国が寄与することを認めています。アフリカ諸国が条約に署名しないのは、支払義務を負いたくないからです。途上国は、遺伝資源を保護しているにもかかわらず、その資源を利用して開発された製品への支払いを求められることになります。このため途上国は、生物多様性条約を不平等な条約の一例と考えているのです。知的財産権のもっとも大切な原則は、それは「人が定めた人定法」であり、それが「社会的利益を推し進めることが想定されている」というものです。

島田 「企業利益」ではないということですか。
 スティグリッツ 企業利益ではありません。まさに、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の最もひどい部分の一つ、知的財産に関する条項の影響です。知識の向上ではなく、

製薬会社の利益を増やすことを目的としているのです。私は各国のTPP交渉の医薬品・医療部門のすべての担当者と会い、知的財産権に関する正しい枠組みについて議論を重ねました。そうした中で、TPPにおける知的財産権が発展途上国にとっても、彼らの医療保険にとっても、そして研究開発にとってもよいものではないと確信するに至りました。各国の医薬品・医療部門担当者全員と会いましたが、一カ国だけ面談を拒否した国がありました。どこだと思いますか。

島田 うーん、どこでしょうか？

スティグリッツ アメリカです。製薬会社以外から上がった議論に耳を傾けようとしなかった唯一の国です。アメリカは製薬会社としか話をせず、研究者や学者と話をする気がなかったのです。企業側だけを向いていました。これはオバマ政権でのことですが、トランプ政権下ならどうなっているか容易に想像できるでしょう。

国の豊かさをどう測るか： ダッシュボード・アプローチについて

島田 社会的利益といえば、測定に関する問題、つまりGDPなど国の豊かさを測定する指標に関して、先生はBeyond GDPについて議論するOECDの「経済効果と社会進歩の計測に関するハイレベル専門家会合」の共同議長を務めておられました。先生はコンポジット・インデックス（複合指標）を作ることよりも、指標のダッシュボードを提唱されています。細野昭雄先生や私が参加させていただいているJICA研究所との共同研究で出版された*Quality of Growth in Africa* (Columbia University Press, 2019, 邦題：『アフリカにおける成長の質』未邦訳)でもそのように提案されました。ダッシュボードはHDI（人間開

発指数）などのコンポジット・インデックスより優れているとお考えですか？

スティグリッツ はるかに優れています。社会は非常に複雑で、一つの数字で表せるものではありません。例えば、車を運転しているとき、少なくとも二つの数字を知る必要があります。どのくらいのスピードで走っているのかと、どのくらいのガソリンが残っているのかです。しかし、走行速度とガソリン残量を足したところで、得られるのは意味のない数字だけです。一つの指標ではありますが、何かを示すものではありません。ガソリンに余裕があり、適度なスピードで走行するのがよいことではありますが、二つの数字を足し合わせても何もわかりません。ですから、必要な指標をダッシュボードに入れてやる必要があるのです。経済を理解するには、その持続可能性を知る必要があり、平等性を知る必要があり、人びとに仕事があるかどうかを知る必要があります。

島田 指標の設定には一部の政治家や富裕層が大きな影響力をもつと思われます。どうすれば平等性を確保しつつ、こうした指標を設定できるとお考えですか。労働者に不利な指標が採用されることはないのですか。

スティグリッツ だからこそ、指標の設定は民主的なプロセスで行うべきだと思います。対話が不可欠です。人びとが集まり、協力し合い、何が大切かを話し合うこと、それが民主主義です。大切なのは仕事、平等性、環境です。これらがどのような状況にあるのかを理解するのが指標ですから、透明性が非常に重要になります。アメリカはレーガン政権時代に格差が急速に拡大しましたが、レーガン大統領のとった対策は、格差に関する統計データの収集をやめるよう政府に求めたことでした。アメリカは民主主義社会のはずですが、

これでは独裁社会です。格差拡大を知らなければ国民も気にしないだろう、というのがレーガン大統領の感覚だったのでしょうか。もちろん、そうしたやり方では事態は悪化するだけです。だからこそ、社会にとって何が大切かを議論し、それを把握できる指標を定めることが重要なのです。

島田 コンボジット・インデックスでもウェイトを等しくして、HDIのようにバランスがとれているときに指数が上がるようにすれば、ダッシュボードのような評価をすることは可能だと思うのですが、それとの違いについて教えてください。

スティグリッツ 先ほどの走行速度とガソリン残量の例で説明しましょう。この二つの指標をウェイト付けして加算しても、何の景色も見えてきません。それは、走行速度とガソリン残量はまったく異なる二つの数字でしかないからです。したがって、例えば持続可能性と成長をウェイト付けして足したところで、「高成長と言えそうだが、それが持続可能かどうか」は判断できないし、本当の意味での高成長といえるかもわかりません。知りたいのは、別々の指標で成長が持続可能かどうかということですよ。

島田 指標の一つひとつを見て判断する必要がある。加算したら、判断が難しくなるということですね。

スティグリッツ その通りです。OECD報告書を取りまとめているとき、「指標の数は少なくするべきだ。1つでは少なすぎるし、20は多すぎる。4つから6つぐらいがいいだろう」と話し合い、少ない指標からなるダッシュボードを提案しました。判断に十分な情報を提供するためのコンパクトなものです。OECDの「より良い暮らし指標 (Better Life Index)」をご存じですか。個別の評価項目の

指標を示しつつ、ウェイト付けして加算することができる、非常に興味深い指標です。また、ウェイトを選ぶこともできます。数字を提示しつつも、各国がそれぞれ独自の指標やコンボジット・インデックスを作成したり、使う指標を選択したりできるよう作られています。選択の幅を与えつつも、判断に必要な情報をしっかりと与えてくれるものです。

2 現代社会における経済学的作用

グローバル社会における
市民社会と経済学的作用

島田 『スティグリッツ プログレッシブキャ



島田 剛さん(しまだ・こう)

Profile

1969年生まれ。早稲田大学アジア太平洋研究科博士課程修了、博士(学術)。国際協力機構(JICA)、国連日本政府代表部(ニューヨーク)経済部一等書記官、JICA研究所主任研究員、静岡県立大学国際関係学部、アジア開発銀行コンサルタント等を経て、2018年より明治大学情報コミュニケーション学部准教授。コロンビア大学客員研究員、JICA研究所招聘研究員。主著:『Workers, Managers, Productivity: Kaizen in Developing Countries』(共編、Palgrave Macmillan, 2020)、『Inside the Black Box of Japan's Institution for Industrial Policy: An Institutional Analysis of Development Bank, Private Sector and Labour,』in『Efficiency, Finance and Varieties of Industrial Policy,』edited by Akbar Noman and Joseph Stiglitz(Columbia University Press, 2017)など。

ピタリズム』(原題: *People, Power, and Profits: Progressive Capitalism for an Age of Discontent*)を読み、とても感銘を受けました。先生はこの本の中で、これまでの著作以上に市民の力の大切さを強調されていますが、それは先生ご自身の体験を通じた深い理解に基づいているように感じられました。

スティグリッツ いくつかポイントがあります。これは私が確信していることですが、私たちは社会の多様な側面を見ることなく、市場や政府について議論をすることが多々あります。しかし、社会の多くの側面は、市場でも政府でもありません。例えばコロンビア大学やハーバード大学などアメリカの大学の大半は市場でも政府でもなく、それぞれ独立しています。こうした大学は財団であり、市場とは別のタイプの組織(institution)です。2008年の世界金融危機で難を逃れた金融機関は協同組合銀行と信用組合だけでした。これらの金融機関は非営利組織で政府機関ではなく、独立しています。私たちの社会には多種多様な組織が存在しています。私はいかにして(政府や市場以外の)さまざまな形態の組織を創設し、そうした組織のストラクチャーを作っていくかが大切だと思っています。

ご存知かは知りませんが、一週間ほど前、アメリカ企業のトップ達がこう発言していました。「われわれはもはや単に利潤最大化を追求するべきではありません。優先すべきは株主価値でもありません。すべてのステークホルダー、労働者、そしてコミュニティです」と。企業のトップが本気でそう思っているとは思えませんが(笑)。

島田 そう言わざるを得ないのでしょうか。

スティグリッツ ものの見方を変えざるを得ないのです。私たちは、資本主義に対する考え方を変えようとしているのです。

島田 なるほど。そして変わってきていると感じておられるのですね。

スティグリッツ はい。市民社会の変化の一つです。ミルトン・フリードマンの理論では利潤最大化を仮定していました。現在ではそれを否定し、私たちはもっと複雑な社会の一員なのだと考えています。このことはすでにお話したこととも関係しますが、私が学生時代に大学で習ったのは「競争市場」でした。競争市場の理論に権力者は出てきません。急進的な時期だったのでしょうか。政治学者らは「権力(power)」について議論していたのですが、経済学者にその用語は理解できませんでした。そうするうちにゲーム理論などさまざまな理論の進展があり、経済学者にも権力について語る理論的な枠組みができました。

経済が進化し、独占や寡占が存在するようになると、アメリカ経済が競争経済だという人は誰もいなくなりました。どの産業セクターも1社から4社程度の企業が支配しています。教科書で学ぶ競争モデルは間違っていて、現実を説明していません。だからこそ私は、今回の新刊本で権力について論じているのです。経済学の目的は人びとを助けることです。私たちの社会は「利益」と「権力」に溢れています。権力は利益を生むことに使われ、人びとのためには使われていません。

経済学者はどう政治家とかかわるべきか？

島田 そのために先生は政治家と議論し、実際に政策を変えていくことを目指してIPD(コロンビア大学政策対話イニシアチブ)を設立し、JICA研究所と10年以上にわたって共同研究を続けておられるのですね。

スティグリッツ その通りです。

島田 経済学者として政治家とともに働くのは、時にとっても難しいことではないですか？

また、経済学の理論と政治的な部分とのバランスはどのように取っているのですか。

スティグリッツ アメリカでは大統領予備選挙を控えています。民主党議員の大多数は革新系です。彼らのほとんどは基本的に私と同じ考え方です。彼らは皆、市場経済、資本主義が国民の利益につながるには、社会をどう作り直すべきか考えています。エリザベス・ウォーレン、バーニー・サンダース、カマラ・ハリスの各上院議員は私を議論に招いてくれ、私の考え方を理解してくれています¹⁾。彼らは非常に楽観的で、私も期待しています。

島田 この件に関して質問していいのかわからないのですが、先生は『世界を不幸にしたグローバリズムの正体・再訪』の中で、クリントン元大統領について書かれています。元大統領の経済政策のいくつかを辛辣に批判されていますが、先生はクリントン政権ではCEA（大統領経済諮問委員会）委員長を務めておられました。クリントン氏の経済政策があまり良いものではないと知りつつ、CEAに委員長として加わられたのですか？

スティグリッツ 過去25年間でこうした問題に対する理解が変わったのです。経済はより独占的になり、格差も大きく拡大し、環境問題はさらに悪化しました。グローバル化に対する楽観的な見方が覆されたのです。当時クリントン政権で評価できたことは、右派と左派が活発な議論を行っていたことです。不平等を懸念していたロバート・ライシュ（カリフォルニア大学バークレー校）のような人も陣営にいましたし、財政赤字や経済成長により関心を抱いていた民主党右派の議員もいました。ローレンス・サマーズ（元ハーバード大学学長）はキャピタル・ゲイン課税の引き下げを支持していましたが、私は同税の税率引き上げを支持しました。

こうしたことは活発な議論があったからできたことです。私は銀行の規制撤廃や、廃止されたグラス・スティーガル法に反対でした。規制撤廃や同法廃止は私がクリントン政権にいた間には実現しませんでした。私が去った後に実現しました。それでも、ローレンス・サマーズのように銀行規制撤廃に賛成の人もありました。このようにクリントン政権では実に活発な議論が行われていたのです。

こうしたことは三つの歴史的な文脈の中で考えるとよいでしょう。第一の時期は、物事がどう展開するか明確に見えなかった時期です。第二の時期は、レーガン・ブッシュ政権の直後で、「より危険な右派」からの軌道修正を行った時期です。軌道修正はできましたが、それ以上進むことはありませんでした。

島田 先生は過去の悪い政策を修正するだけでは満足できなかったのですね。

スティグリッツ その通りです。レーガン政権の遺産と戦っていました。

第三の時期はベルリンの壁の崩壊後です。ソ連が終焉を迎え、資本主義が勝利したと多くの人が確信し、フランシス・フクヤマが『歴史の終わり』（三笠書房、2005年、原題：The End of History and the Last Man）を書きました。私は、『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』で、資本主義が勝利したという議論の「結果」の一つを厳しく批判しました。ソ連崩壊という好機を「より公平なグローバル社会」を作り出す機会として活かさなかったからです。

私たちはもはや、ロシアと競い合ってはいません。今やグローバルな視点での公平性のためではなく、自己利益のためにルールを決めるようになってしまいました。アメリカは、アフリカでのロシアの影響力拡大に対抗していますが、実際に競争が行われているわけで

はありません。間違った世界のルールを作ってしまったのかもしれない。

欧米各国は、市場経済がソ連を破ったという理由で市場経済に対して誤った自信をもち、市場経済が完璧だと思うに至りました。しかし、市場経済がソ連を破ったのではなく、ソ連が自身の原因によって自ら崩壊しただけなのです（笑）。私たちが歴史を正しく読み解けなかったことがヨーロッパにおけるネオリベラリズムの台頭の契機となり、それと関係してユーロの導入が進みました。

私たちは現在、明らかに違う時代にいます。30年から35年という、それほど昔ではない過去を振り返ってみると、彼らが間違っていたことが理解できます。過去を振り返って本当に間違っていたと言えるのは、レーガン大統領であり、イギリスのサッチャリズムであり、サプライサイド経済学であり、市場原理主義です。これらは本当に間違いでした。そうした実験から40年近くが経ち、過去の災難が拡大し、多くの国でトランプをはじめとする右派が台頭する世界となりました。これは私たちの民主主義にとって本当の脅威です。

RCTは格差の解決に役立つか？

島田 ここで少し話題を変えますが、今日、EBPM（証拠に基づく政策立案）が盛んになってきています。RCT（ランダム化比較試験）により、何が起きているのか、どのような政策を遂行できるのかが明確に把握できます。このような研究や政策立案をどのようにお考えですか²⁾。

スティグリッツ RCTは分野によっては大変役に立ちますが、そうでない分野では大きな問題です。

医薬品の試験では、試験対象の医薬品が安全で効果があるかどうかを知るためにRCT

を使います。しかし、政策の分野について言えば、RCTができないことが多々あります。例えば産業政策がその一つで、「ここに二つの国がある。無作為に選んだ一つの国には産業政策を実施し、もう一つの国には実施しないでおう」とはできません。

また途上国の場合、分析対象の正しい単位をどう決めるかなど、技術的な問題もあります。個人、村落、郡のどれが正しい単位なのか。政策の効果は、個人のレベルを超えて波及しやすい難しい問題を含んでいます。

一年ほど前、フランスの援助開発庁（AFD）がエステル・デュフロ（MIT）などの強い要請を受け、すべてをランダム化比較の対象にすべきだとしました。非常に大きな反響を呼び、アンガス・ディートン（プリンストン大学）や私を含む多数の経済学者が手紙を書いたのです。手紙は、仏新聞『ル・モンド』や英新聞『ガーディアン』に掲載されました（『ガーディアン』2018年7月16日付³⁾）。その要点は先ほど申し上げたのと同じように、RCTには役割があるが、万能ではないことを説明しています。

島田 RCTは効果的だが、役割は限定的ということですね。

スティグリッツ その通りです。問題は、その役割が何かということと、どう使えば効果的かということです。ただし、産業政策などには適用できません。

島田 大局的（big picture）な政策には使えないということですか。

スティグリッツ はい。RCTは大局的な政策に適用できる段階にありません。

3 経済学をどう研究してきたか

島田 最後に先生ご自身のことについてお伺

いします。先生は学部生時代に物理学を専攻されていました。なぜ、経済学でなく物理学を専攻されたのですか。

スティグリッツ 「引力」のような物事を説明できる数学の魅力に惹かれ、まるで小さな子どものように、数式が物事を表現したり予測したりするのが素晴らしいと感じていました。完全に魅了されていましたね。

島田 そこから経済学に転じた理由はどのようなものだったのでしょうか？

スティグリッツ 結局、私が最も大切だと思ったことは社会的公正（social justice）だったからです。私は1950年代から60年代のアメリカで育ちました。公民権運動の時代です。私たちは不公平、経済問題、人種問題を強く意識し、課題として感じていました。ご存じかも知れませんが、私は、貧困、人種差別、労働争議、景気の浮き沈みが激しい都市で育ちました。こうした背景もあり、私の家族も政治的に重要な議論によく加わっていました。

島田 先生のお父様のことですか。

スティグリッツ 父と叔父です。叔父が住宅関連の差別問題で最高裁まで争ったことがあるので、私たちにとっても他人事ではありませんでした。

島田 先生のドキュメンタリー映画*Around the World with Joseph Stiglitz*⁴⁾で、先生が故郷の町インディアナ州のゲーリーに戻り、ご自分の小学校を再訪されるのを見ました。いつも学生にはこの映画を観るよう勧めています。グローバル化の流れの中で町が寂れ、先生の卒業された小学校も閉校されていました。

スティグリッツ ええ、とても印象的な再訪でした。映画の中でもゲーリーにある天井が崩れ落ちた教会が出てくるかと思います。私の通った小学校は現在、屋上に広告板が建った集合住宅です。産業の衰退で空洞化が進ん

だ実例です。

島田 単に物理学を理解するのではなく、世界を変えたいとの思いで経済学に専攻を変えられたのですね。

スティグリッツ その通りです。とてもうまく言ってくれました。原子は理解しても変えられないですからね（笑）。そこにそのままあるだけで、理解して終わりです。私は物事を変えたかった。

島田 先生はマサチューセッツ工科大学（MIT）から博士号を取得後、1969年から71年までロックフェラー財団のグラントを得てケニアのInstitute for Development Studiesで研究をされました。なぜ、ケニアに行かれたのですか。

スティグリッツ 理由は二つありました。まず、経済学者を目指したのは、貧困について何かしたいという思いがあったためです。当時のアフリカはアメリカ以上に貧困に直面していました。さらに当時はアフリカに行くことに特別な興奮がありました。なぜなら、アフリカ諸国がちょうど独立を果たしている時だったからです。

植民地主義が終わりを告げ、人びとの間に楽観論が広がっていました。しかし、ヨーロッパは何も残していきませんでした。コンゴのように大卒者が6人しかいない国もありました。ボツワナも状況は似たようなもので、人的資本も物的資本もなかった。こうした国々のために、自分にできることをしなければと思ったのです。

二つ目の理由は、現代的な先進国を理解するには、そうした国の外に出て、よりシンプルな経済がどのようなものなのかを見る必要があると感じたからです。これは自分自身の研究戦略の一環として考えていたことです。自分のいる環境の中だけですべてを学ぶのは

とても難しいことだと思います。別の場所へ行かないと見えないこともあると考えていました。

島田 そうだったのですね。とても示唆に富んでいます。最後の質問になります。「情報の非対称性」に始まる先生の研究には、既存の経済学に対する違和感からきていると感じます。

スティグリッツ MITで教わった理論では、経済は効率的で、安定性などの特性をすべて備えていると仮定していました。私はそのような理論は間違っており、非現実的だと考えていました。

島田 MIT在学中にすでに、経済理論が事実と異なると理解していたのですね。

スティグリッツ はい。しかし、理論の何が間違っているのかはわかりませんでした。経済学の仮定に基づくと、どうして自分の目で見てきた現実の世界とまったく違う世界になるのだろうと疑問を抱いては、議論に明け暮れていました。

島田 故郷のゲリーですね。

スティグリッツ そうです。故郷のゲリーで起こっていたことは、MITで教わったことと違いました。MITは他の多くの大学より優秀だと言われていますが、そこで教わる理論は現実の状況を描き出せていませんでした。したがって問題は、どの仮定が間違っているのかということで、多くの議論を重ねました。最も影響を受けて有意義だったのは、ノーベル経済学賞を共同受賞したジョージ・アカロフ（カリフォルニア大学バークレー校）との議論です。アカロフとはMITの大学院で学生としてともに学びました。そして、われわれが経済理論で間違っていると思った仮定は、情報に関するものだったのです。

島田 「完全情報」の仮定が間違っていると

考えたのですね。

スティグリッツ より正確には、「最も重要な間違い」が情報の仮定だと考えたのです。他にも「選好を一定とする」など間違った仮定はありますが、「完全情報」の仮定の下では失業も不平等も説明できなかった。そこから私は情報の非対称性に焦点を当てることになりました。

さらに付け加えると、それは「権力(power)」にも関連してくるようになりました。情報の非対称性は権力の非対称性につながるからです。私がとくに関心を持ったのは、ある特定の権力、他者を利用するための権力です。権力の一般理論ではなく、ある特定の市場に存在する権力です。

島田 お話をまだまだお伺いしたいのですが、すでにお約束の時間をかなり超過してしまいました。今日はグローバル化する世界における経済学者の役割というテーマでお話を伺いし、グローバル化による世界の格差へのインパクト、その中での経済学の役割、そして先生ご自身についてのお話をお伺いしました。とても示唆に富む、興味深いお話をいただきありがとうございました。

[2019年8月27日収録]

注

- 1) 2019年12月3日にハリス氏は、大統領選からの撤退を発表した。
- 2) このインタビューが行われたのは、エステル・デュフロ(MIT)、アビジット・バナジー(MIT)、マイケル・クレマー(ハーバード大学)のノーベル経済学賞受賞の発表前である。
- 3) 「The Guardian (<https://www.theguardian.com/global-development/2018/jul/16/buzzwords-crazes-broken-aid-system-poverty>)」で全文を見ることができる。スティグリッツやアンガス・ディートン(プリンストン大学)以外にも、ジェームズ・ヘックマン(シカゴ大学)なども名前を連ねている。
- 4) 「Vimeo (<https://vimeo.com/153222282>)」で視聴可能(ただし言語は英語のみ)。